

# 全国・中国地域の民間設備投資動向

わが国における 2014 年度の名目民間設備投資は 5 年連続の増加で 69.4 兆円となった。中国地域においても、円安で収益環境が一変した製造業がけん引役となり、設備投資は回復の動きをみせている。

中国地域企業の国内投資目的をみると、既存設備の「維持・補修」や人手不足を背景とした「合理化・省力化」を挙げる声が多く、増産投資を行う機運はあまり高まっていない。ただし、スマートフォンや車載向け電子部品関連、航空機関連、医薬品関連など成長分野に限れば積極的に新增設を図る案件もみられている。

今後、設備投資を一段と活性化させるためには、わが国の経済成長に企業が自信を持てる環境を構築する必要がある。全国以上のスピードで人口減少が進展している上、グローバル生産最適化を図る製造業の動向に大きな影響を受ける中国地域では、TPP の早期発効や法人実効税率の引き下げなど、国内立地競争力向上につながる政策の実現に期待がかかる。

## 1. 近年の民間設備投資動向

### (1) GDP統計からみた民間設備投資動向

わが国における 2014 年度の名目民間設備投資は 5 年連続の増加で 69.4 兆円となった(図表 1)。

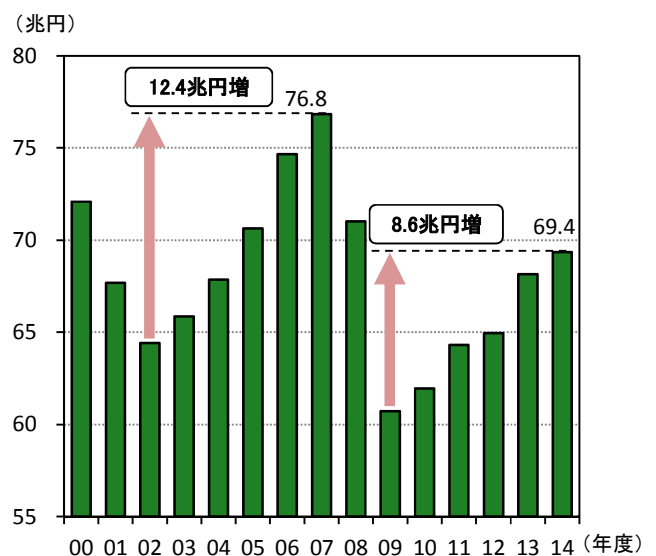
2013 年 6 月に安倍内閣が閣議決定した「日本再興戦略」では、2015 年度に名目民間設備投資をリーマンショック前の平均的な水準(年間 70 兆円)に回復させるとの数値目標を掲げていたが、この目標達成が射程圏内に入ってきた。

背景には相次ぐ経済対策や円安の進展によって企業業績が回復したことに加え、「日本再興戦略」を確実に実行するために 2014 年 1 月に施行された「産業競争力強化法」に盛り込まれた設備投資減税や先端設備等の導入に対するリース活用などが民間設備投資の活性化に一定の効果を発揮したことがある。

ただし、いまだに 2007 年度の水準(76.8 兆円)には遠く及ばない上、2009 年度～2014 年度までの 5 年間の増加幅(8.6 兆円)は、2002 年度～2007

年度までの 5 年間の増加幅(12.4 兆円)の 2/3 程度にとどまっている。中国など新興国経済の高成長を背景に輸出主導で景気が回復したリーマンショック前と比べて、近年の民間設備投資は水準、勢いともにまだまだ盛り上がり欠けており、一段の活性化が期待される状況にある。

図表 1 名目民間設備投資の推移(全国)



資料:内閣府「四半期別 GDP 速報(2015 年 7-9 月期 1 次速報値)」

## (2) 日銀短観からみた民間設備投資動向

### ①全国

#### (前年度比)

日銀短観における全国の設備投資をみると、全産業の2012年度～2014年度までの実績および2015年度の計画は、前年度比4～7%増の間で推移しており、比較的堅調な動きとなっている(図表2)。

業種別にみると、製造業は2012年度、2013年度の前年度比が1%を下回る小幅な伸びにとどまった。2011年3月の東日本大震災発生後、1ドル70円台となる歴史的な円高局面を迎え、輸出企業を中心に収益環境が大幅に悪化したことが影響した。しかし、安倍内閣の金融緩和政策への期待が高まり、急速に円安が進展した2012年末以降、製造業の収益環境は一変した。2014年度以降、好業績を背景に設備投資を積極化させており、2015年度には前年度比13.5%増と2006年度以来の2桁増の計画となっている。

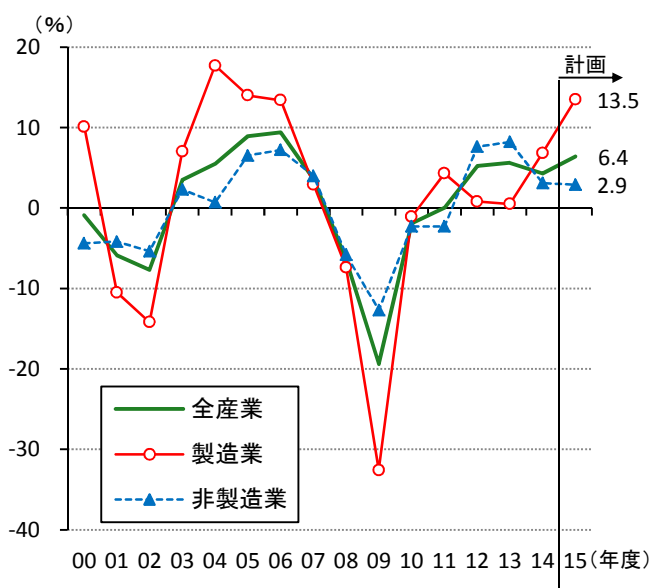
非製造業は震災復興需要や経済対策などを背景とした国内需要の回復を受け、2012年度、2013年度には2005年度、2006年度を上回る勢いで設備投資が増加した。しかし、2014年度以降は2014年4月の消費税率引き上げによって国内需要が低迷したことなどから、設備投資の伸びは鈍化している。

このように2012年度、2013年度は非製造業が民間設備投資のけん引役を担っていたが、2014年度以降は製造業にその役割が引き継がれている。設備投資全体では堅調な動きが続いているものの、内訳は大きく様変わりしている。

#### (設備投資指数)

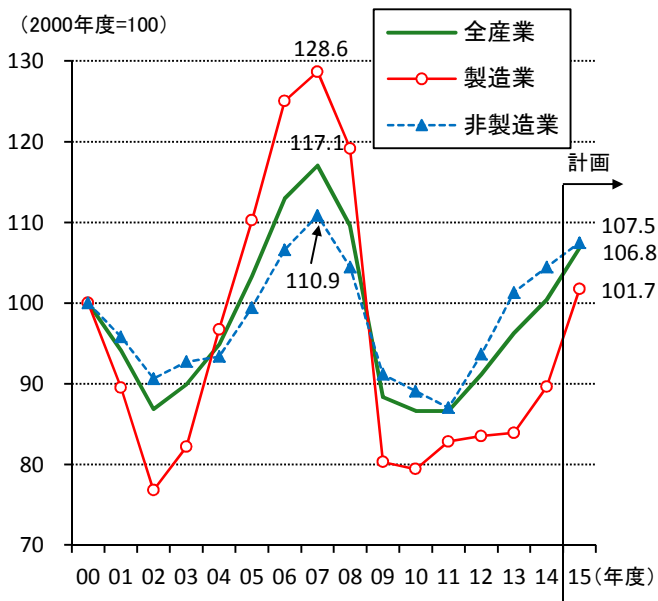
2000年度の設備投資額を基準(=100)とした全国の設備投資指数の推移をみると、全産業では2015年度に106.8まで回復する計画となっているが、これは2007年度(117.1)に比べて1割弱低い水準である(図表3)。

図表2 設備投資(前年度比)の推移(全国)



注：1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を含まず  
2. 2010年度以降はリース会計対応ベース  
資料：日本銀行「企業短期経済観測調査(2015年9月)」

図表3 設備投資指数の推移(全国)

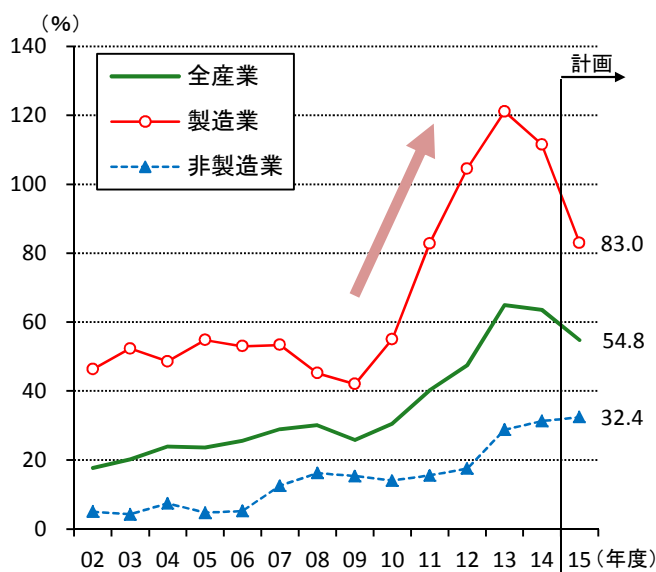


注：1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を含まず  
2. 2010年度以降はリース会計対応ベース  
3. 設備投資指数は、2000年度を基準(=100)とし、各年度の対前年増減率を用いて簡易的に算出  
資料：日本銀行「企業短期経済観測調査(2015年9月)」

回復力が弱い要因は製造業の低迷である。非製造業の設備投資指数は2015年度に107.5と2007年度(110.9)と比べて3%程度下回る水準まで回復する見通しである。一方、製造業の設備投資指数は2014年度以降に急回復しているものの、2015年度になっても101.7と2007年度(128.6)と比べて2割強も低い水準にとどまる見通しとなっている。

これはリーマンショック後の国内景気悪化や東日本大震災後の歴史的な円高局面で製造業が国内投資よりも海外投資を優先させたことが背景にある(図表4)。足元では円安の進展を受けて電気機械や自動車など一部の業種で国内回帰の動きがみられており、製造業の海外/国内投資比率は低下に転じている。しかし、依然として日本以上の高成長が期待できる新興国を中心とした海外への投資意欲は強く、製造業の海外/国内投資比率は2007年度の水準と比べてかなり高い水準にとどまっている。

図表4 設備投資の海外/国内比率の推移(全国)



注:海外/国内比率=連結海外設備投資額/単体国内設備投資額  
資料:(株)日本政策投資銀行「2014・2015・2016年度設備投資計画調査」

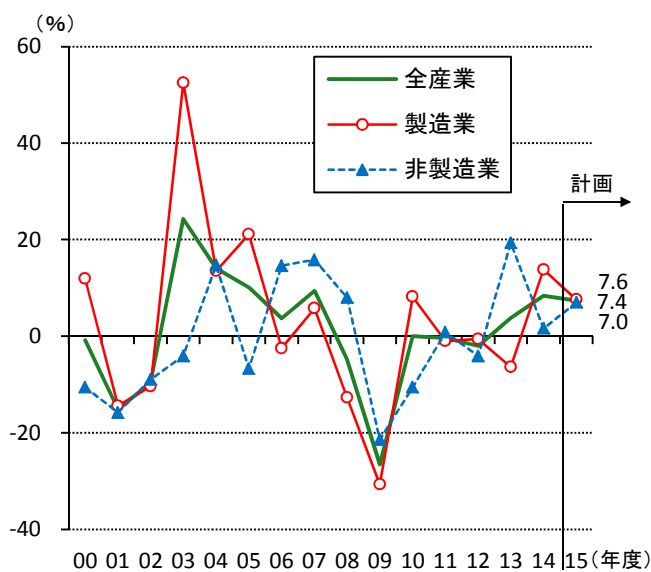
## ②中国地域 (前年度比)

中国地域における全産業の設備投資をみると、全国ではプラスとなった2012年度も前年度比2.0%減となっている(図表5)。全国でけん引役を担った非製造業が低調であった。

2013年度は太陽光発電など再生可能エネルギー関連やLNGなどの燃料輸入に対応した港湾施設を増強した電力・ガスやインフラ整備を活発化させた通信・情報など非製造業が大きく押し上げたものの、構成比の大きい製造業の低迷が続いたことから、同3.8%増と全国を下回る伸びにとどまった。

しかし、2014年度以降は2年連続で全国を上回る伸びをみせている。特に2014年度の製造業は同13.8%増と非常に高い伸びをみせた。その反動もあり、2015年度の製造業はやや伸びが鈍化するものの、それでも同7.6%増と比較的高い伸びを示している。地域経済のけん引役である製造業が

図表5 設備投資(前年度比)の推移(中国地域)



注:1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を含まず  
2. 2010年度以降はリース会計対応ベース  
資料:日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要(2015年9月)」

積極的な投資姿勢に転じたことから、中国地域の設備投資は回復の動きをみせている。

### (設備投資指数)

中国地域の設備投資指数の推移をみると、全産業では2015年度に111.8まで回復する計画となっている(図表6)。しかし、2007年度(135.7)に比べると2割近くも低い水準であり、1割弱の水準まで回復している全国と比べてリーマンショック後の落ち込みからの回復力は劣っている。

これは製造業の動向の違いによるところが大きい。中国地域の製造業はリーマンショック前の輸出主導型景気回復局面において設備投資を積極的に行っていた。2007年度の設備投資指数は165.8まで上昇しており、同年度の全国の製造業(128.6)と比べても、その突出ぶりは著しい。その積極的な設備投資が仇となり、リーマンショック後に需要が急減した際の対応は困難を極め、設備投資を抑制せざるを得ない状況が長引いた

と推察される。

また、非製造業の設備投資指数をみても、2015年度で99.3と2008年度(112.7)を1割強も下回る水準であるほか、いまだに2000年度の水準を上回っていない。首都圏などでの大型再開発案件などを抱える全国と比べて、人口減少が進展している中国地域では、非製造業の下支えに過大な期待を持つことはできないことがわかる。

## 2. 2015年度民間設備投資計画

### (1) 業種別動向

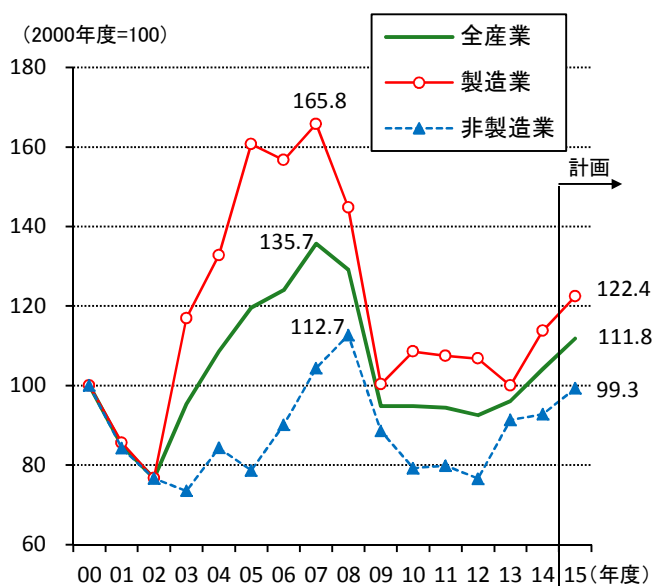
#### ①全国

日本政策投資銀行の調査によると、全国の2015年度設備投資計画は、全産業で前年度比13.3%増、製造業で同23.1%増、非製造業で同8.1%増となっている(次頁、図表7)。製造業は非製造業の3倍近い伸びとなっているが、製造業の構成比が4割以下であることから、寄与度は製造業が7.9%ポイント、非製造業が5.3%ポイントと伸び率ほどの差異には至っていない。

製造業をけん引したのは、最近、国内回帰の動きをみせている電気機械と自動車である。電気機械はスマートフォンや車載向けの半導体などの投資が増加するため、同61.5%増と非常に高い伸びとなっている。自動車はエコカー関連を中心とした新製品・製品高度化向け投資が増加するため、同25.8%増となっている。

非製造業では、運輸、電力、不動産などが積極的な設備投資を計画している。運輸では鉄道の高速度・首都圏鉄道関連、電力では安定供給や効率化、安全確保に向けた電源投資、不動産では都心部を中心とした大型開発案件などが計画されており、インフラ関連投資が目立っている。

図表6 設備投資指数の推移(中国地域)



注：1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額を含まず  
 2. 2010年度以降はリース会計対応ベース  
 3. 設備投資指数は、2000年度を基準(=100)とし、各年度の対前年増減率を用いて簡易的に算出  
 資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要(2015年9月)」

図表7 2015年度設備投資計画（業種別）

(%, %ポイント)

全産業	全国			中国地域		
	前年度比	構成比	寄与度	前年度比	構成比	寄与度
全産業	13.3	100.0	13.3	8.4	100.0	8.4
製造業	23.1	37.2	7.9	2.0	69.9	1.5
食品	▲ 4.6	2.4	▲ 0.1	▲ 70.7	1.7	▲ 4.3
繊維	44.9	0.3	0.1	▲ 5.1	0.7	0.0
紙・パルプ	▲ 0.1	0.8	0.0	▲ 17.7	1.2	▲ 0.3
化学	15.4	4.8	0.7	▲ 5.3	17.7	▲ 1.1
石油	17.6	1.6	0.3	55.3	3.5	1.3
窯業・土石	32.9	1.0	0.3	▲ 13.3	0.8	▲ 0.1
鉄鋼	0.4	2.9	0.0	9.4	4.3	0.4
非鉄金属	40.3	1.3	0.4	2.8	1.1	0.0
一般機械	22.4	3.8	0.8	23.7	4.8	1.0
電気機械	61.5	7.6	3.3	12.6	7.5	0.9
精密機械	35.3	0.8	0.2	▲ 30.1	1.0	▲ 0.4
輸送用機械	23.2	7.8	1.7	21.7	21.0	4.1
うち自動車	25.8	7.2	1.7	11.3	17.5	1.9
その他製造業	12.4	2.2	0.3	1.0	4.5	0.0
非製造業	8.1	62.8	5.3	26.8	30.1	6.9
建設	▲ 3.6	2.1	▲ 0.1	44.9	1.5	0.5
卸売・小売	1.3	7.0	0.1	26.5	8.7	2.0
不動産	12.8	8.4	1.1	6.1	1.9	0.1
運輸	18.6	15.7	2.8	20.0	3.7	0.7
電力	31.7	9.8	2.7	174.1	3.8	2.6
ガス	11.4	2.1	0.2	2.2	3.7	0.1
通信・情報	▲ 11.4	12.7	▲ 1.8	▲ 0.2	4.1	0.0
リース	▲ 7.2	2.5	▲ 0.2	▲ 59.3	0.2	▲ 0.3
サービス	20.7	2.2	0.4	96.7	2.4	1.3
その他非製造業	60.4	0.4	0.2	0.8	0.2	0.0

注：全国の数値は、都道府県別投資未回答会社の計数と沖縄県の計数を含んだベース  
資料：(株)日本政策投資銀行中国支店「2014・2015・2016年度中国地域設備投資計画調査統計表」

## ②中国地域

日本政策投資銀行の調査によると、中国地域の2015年度設備投資計画は、全産業で前年度比8.4%増、製造業で同2.0%増、非製造業で同26.8%増となっている。非製造業は全国を上回るものの、約7割のシェアを占める製造業が全国を下回るため、全産業でも全国を下回る伸びとなっている。ただし、2014年度に大型工場を新設した食品、高機能素材関連の増強投資やプラント新增設を行った化学が減少に転じたことなどが影響しており、大幅増となった2014年度（同20.5%増）の反動という側面が強い。

製造業の2015年度計画をみると、自動車を含めた輸送用機械、石油、一般機械が比較的大きな

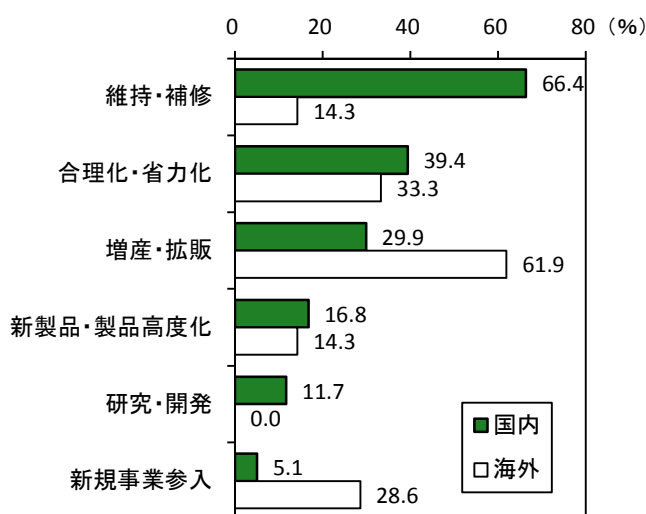
プラス寄与となっている。輸送用機械では、自動車が新商品対応や能力増強などを図るほか、造船でも建造能力を増強する。石油では再生可能エネルギー関連投資や発電事業向け大型投資が、一般機械では航空機向け大型投資などが計画されている。

非製造業では、高効率化に向けた設備更新などを行う電力、大型新店舗が建設された卸売・小売が大きなプラス寄与となっている。

### (2) 中国地域企業の投資目的

中国経済連合会が2015年2月に中国地域の企業に対して実施したアンケート調査結果によると、国内投資の主な目的としては、既存設備の「維

図表 8 2015 年度設備投資目的（中国地域）



資料：中国経済連合会「中国地方景気動向アンケート調査結果（2015年2月調査）」

維持・補修」(66.4%) や人手不足を背景とした「合理化・省力化」(39.4%) を挙げる声が多い(図表 8)。「増産・拡販」は、それらに次ぐ第 3 位(29.9%) となっているものの、海外投資では圧倒的な第 1 位(61.9%) となっている。

企業は増産投資を比較的高成長が期待できる海外で実施し、国内では既存設備の生産性向上や研究・開発を重視していることがうかがえる。急激に円安が進展したにもかかわらず、近年の輸出が伸び悩んでいるのは、このような企業戦略が影響している。

### (3) 中国地域における主な設備投資案件

中国地域では増産投資を行う機運はあまり高まっていないが、成長分野に限れば積極的に新增設を図る案件もみられている(次頁、図表 9)。

スマートフォンや車載向け電子部品関連では、マイクロメモリジャパン広島工場(東広島市)が、2015年8月期に続いて2016年8月期にも2期連続で1,000億円規模の設備投資を行い、半導体メモリの一種である DRAM の生産能力を2~3割程度増強する。足元の半導体市況は弱含んでい

るが、大型投資を実施して韓国のサムスン電子などに対抗する。

セラミックコンデンサの世界 No.1 シェアを誇る出雲村田製作所(出雲市)は180億円をかけて積層セラミックコンデンサの新生産棟を2棟増設する。スマートフォンをはじめとして高機能化が進展するモバイル機器向け、電装化が進展する自動車向けの需要が著しく増加していることに対応する。

航空機関連では、三菱重工が米ボーイング社向け製品の生産集約工場として展開している広島製作所江波工場(広島市中区)において、次期主力大型機「777X」向け胴体の生産を行う自動化ラインを新設する。投資額は250~300億円程度で2017~2018年の稼働を目指している。

日立金属安来工場(安来市)は150億円をかけて工具鋼の製造プロセスの革新や鍛造機の大型化を図る。この設備投資によって高品質・高性能な製品を高効率で安定生産する体制を構築し、航空機材料の認定等で製品領域を拡大することを目指している。

医薬品関連では、ジェネリック医薬品を安定供給するために国内生産能力の増強を図っている東和薬品が、岡山工場(勝田郡勝央町)でジェネリック内服薬生産棟を建設している。完成予定は2017年3月で、本建設工事が完了した暁には岡山工場の生産能力は2015年度の25億錠から2017年度の50億錠へと倍増する見込みである。

武田薬品工業は、グローバルな生産体制の最適化に向けた取り組みを進めており、光工場(光市)において抗がん剤やワクチンなども含めた多様な製品の生産機能を拡大する予定である。その取り組みの一環として、90億円をかけて大阪工場(大阪市淀川区)で製造していた固形製剤の製造を2018年度中までに光工場に移管する。

図表9 中国地域における主な設備投資案件

企業名	事業場名 (所在地名)	概要	設備 投資額 (億円)
マイクロンメモリジャパン	広島工場	2016年8月期の計画として、最新の生産設備を導入し、DRAMの生産能力を2～3割増強。	1,000
JFEホールディングス	西日本製鉄所 倉敷地区	老朽化対策として第2コークス炉改修工事を実施。2017年内の稼働開始予定。第3コークス炉A・B炉団改修工事も実施。2016年内に稼働開始予定。石炭荷揚げに用いるアンローダーも導入。同年6月の稼働開始予定。	数百
両備ホールディングス	(岡山市)	岡山市中心部の再開発事業に関する5年計画を公表。自社で手掛けるマンションのほか、ホテル、商業施設などを誘致するデベロッパー事業を本格化。	300
三菱重工	広島製作所 江波工場	米ボーイングの次期主力大型機「777X」向け胴体生産で自動化ラインを新設。2017～18年の稼働予定。	250～ 300弱
JA西日本くみあい飼料 J-オイルミルズ 全農サイロ	(倉敷市)	人工島・玉島ハーバーアイランドに穀物の貯蔵施設と大豆油、配合飼料の生産設備を3社で一体的に整備。	270
出雲村田製作所	(出雲市)	電子部品工場を2棟増設。スマートフォンや自動車向けに使われる積層セラミックコンデンサーを増産。2015年12月と2016年10月に完成予定。	180
日立金属	安来工場	強度を高めた鋼材を使った航空機向け部材の生産設備を増強。2016年初頭に一部設備で稼働を開始、2017年度末までに全面稼働へ移行予定。	150
日新製鋼	呉製鉄所	自家発電設備を更新。老朽化対策と発電効率向上に向けた投資で、すでに準備工事に着手。2017年度内の稼働開始を目指す。	143
東和薬品	岡山工場	ジェネリック内服薬生産棟の増改築。工期は2015年4月～2017年3月。	131
シマノ	下関工場	自転車やブレーキの生産能力を増強。2015年8月着工、2016年12月稼働予定。	120
東邦ホールディングス	(広島市)	「ひろしま西風新都」の産業団地に物流センターを新設。2016年初めに着工し、2017年の完成予定。完成後は主に中国地域の物流拠点として、子会社の医薬品卸セイエルが使用。	110
前川製作所	東広島工場	圧縮機およびモーター小型冷却ユニットの製造工場を建設。圧縮機・モーター製造工場の工期は2015年秋～2018年初、小型冷却ユニット工場の工期は2018年冬～2022年初。	105
三井造船	玉野事業所	2016年度までの中期経営計画のなかで、天然ガス燃料の船舶用エンジンを試運転するための設備新設を計画。	100
今治造船	広島工場	新組立工場棟を建設することに加え、既存の門型クレーンを国内最大級となる大型の設備に更新し、建造能力を現状比1.4倍に引き上げる。2015年度内の完了を想定。	100
武田薬品工業	光工場	大阪工場の機能を移管するため、錠剤やカプセルなど固形の内服薬の設備を増強。生産の移転は2015年度に始め、2018年度の完了を目指す。	90
サントリープロダクツ	天然水奥大山 ブナの森工場	基幹商品である「サントリー 奥大山の天然水」の中期的な安定供給を目指して新ラインを増設。年間生産能力は約1,000万ケース拡大。2016年3月着工、2017年春稼働開始予定。	88
日本製鋼所	広島製作所	2017年度までの3年間で工場3棟を建設(建替含)。射出成形機は約3割、樹脂の材料を造る機械や圧縮機は約1割の能力増強。リチウムイオン電池材料製造装置関連事業も拡大。	85
共和薬品工業	(鳥取市)	延床面積1万1,300㎡のジェネリック医薬品工場を建設。工期は2015年12月～2018年4月。2017年9月に一部稼働を開始し、2018年4月に本格稼働予定。	80

資料：報道資料、新聞情報等

### 3. 今後の見通し

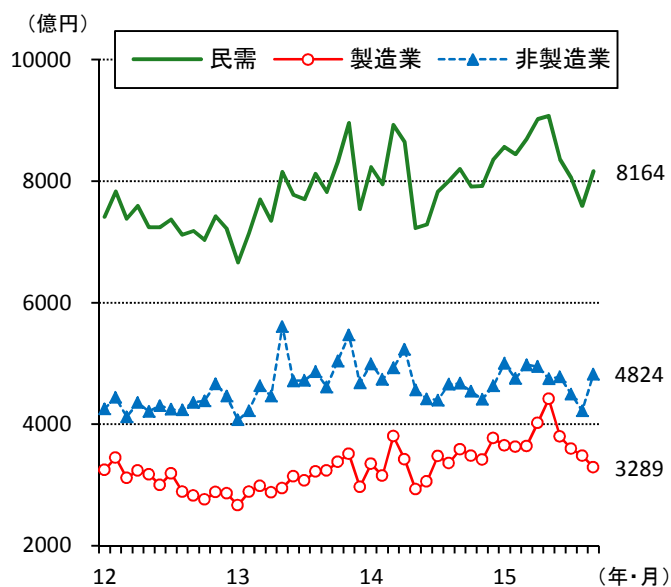
#### (1) 短期

民間設備投資に6ヵ月程度先行する機械受注額(季節調整値)の民需(船舶・電力を除く)は、2015年5月をピークに減少傾向となっている(次頁、図表10)。内閣府は機械受注の基調判断を6月までは「持ち直している」としていたが、7月に「持ち直しの動きに足踏みがみられる」、8月に「足踏みがみられる」と2ヵ月連続で下方修正し

た。9月は非製造業の持ち直しによって民需全体では増加に転じたものの、製造業は中国経済の減速などを背景に4ヵ月連続で減少している。

製造業を中心に企業が設備投資への慎重姿勢を強めていることがうかがえ、高水準であった2015年度設備投資計画は未達となる可能性が高くなっている。特に製造業の構成比が大きい中国地域において、設備投資が計画よりも下振れするリスクが大きいと考えられる。

図表 10 機械受注額の推移 (全国)



注：1. 季節調整値  
2. 民需、非製造業ともに船舶・電力を除く  
資料：内閣府「機械受注統計調査報告」

## (2) 中長期

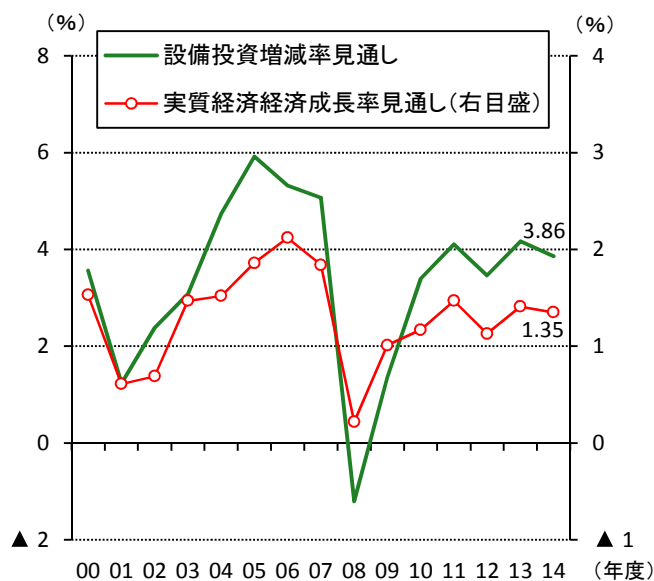
内閣府「平成26年度企業行動に関するアンケート調査結果」によると、今後3年間（2015年度～2017年度）の設備投資増減率見通し（年度平均）は、全産業で3.86%と比較的堅調な見通しとなっている（図表11）。

本調査では、同時にわが国の実質経済成長率見通しも聞き取っている。この実質経済成長率見通しと設備投資増減率見通しには、高い相関関係がみとれる。つまり、設備投資を一段と活性化させるためには、わが国の経済成長に企業が自信を持てる環境を構築する必要がある。

そのような中、2015年10月に環太平洋連携協定（TPP）交渉が大筋合意した。世界全体のGDPの約4割を占める巨大な経済圏の誕生を意味し、日本の輸出環境を大きく改善させる可能性がある。特に全国以上のスピードで人口減少が進展している中国地域にとって、外需の拡大につながるTPPの意義は大きいと考えられる。

政府がこのような成長戦略を迅速かつ着実に

図表 11 今後3年間の設備投資増減率と実質経済成長率の見通しの推移(全国, 全産業)



注：各年度の「見通し」は、例えば、2014年度調査における「今後3年間の見通し」は2015年度～2017年度の見通し（年度平均）を表す。  
資料：内閣府「平成26年度企業行動に関するアンケート調査結果」

実行し、企業がわが国の経済成長に自信を持つようになれば、国内投資は活性化するだろう。特にグローバル生産最適化を図る製造業の動向に大きな影響を受ける中国地域では、TPPの早期発効や法人実効税率の引き下げなど、国内立地競争力向上につながる政策の実現に期待がかかる。

また、中国地域において産学官連携による研究開発支援などの取り組みによって成長分野への企業参入を支援する動きが活発化していることも明るい兆しだ。例えば、航空機産業は今後20年間で市場規模が300兆円も拡大するとみられる成長産業である。現状、中国地域で航空機産業に参入している企業はあまり多くないが、高い技術力を有する素材メーカーや自動車部品メーカーが多数存在する。これらの企業群を航空機関連など成長分野へ参入させることができれば、中国地域の設備投資を後押しすることになるだろう。

経済産業グループ 西槇 徹